

「円高が企業経営に及ぼす影響」について

～約2割の企業が「マイナスの影響がある」と回答～

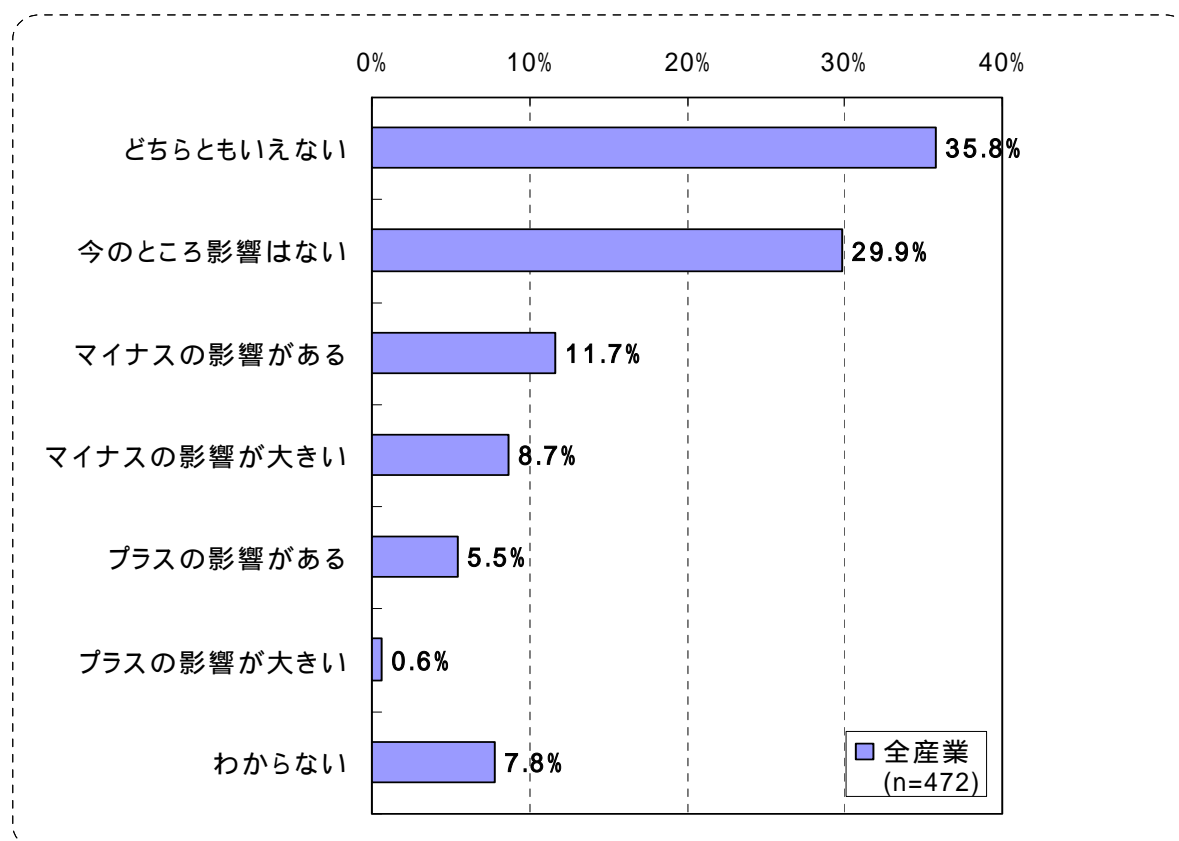
はじめに

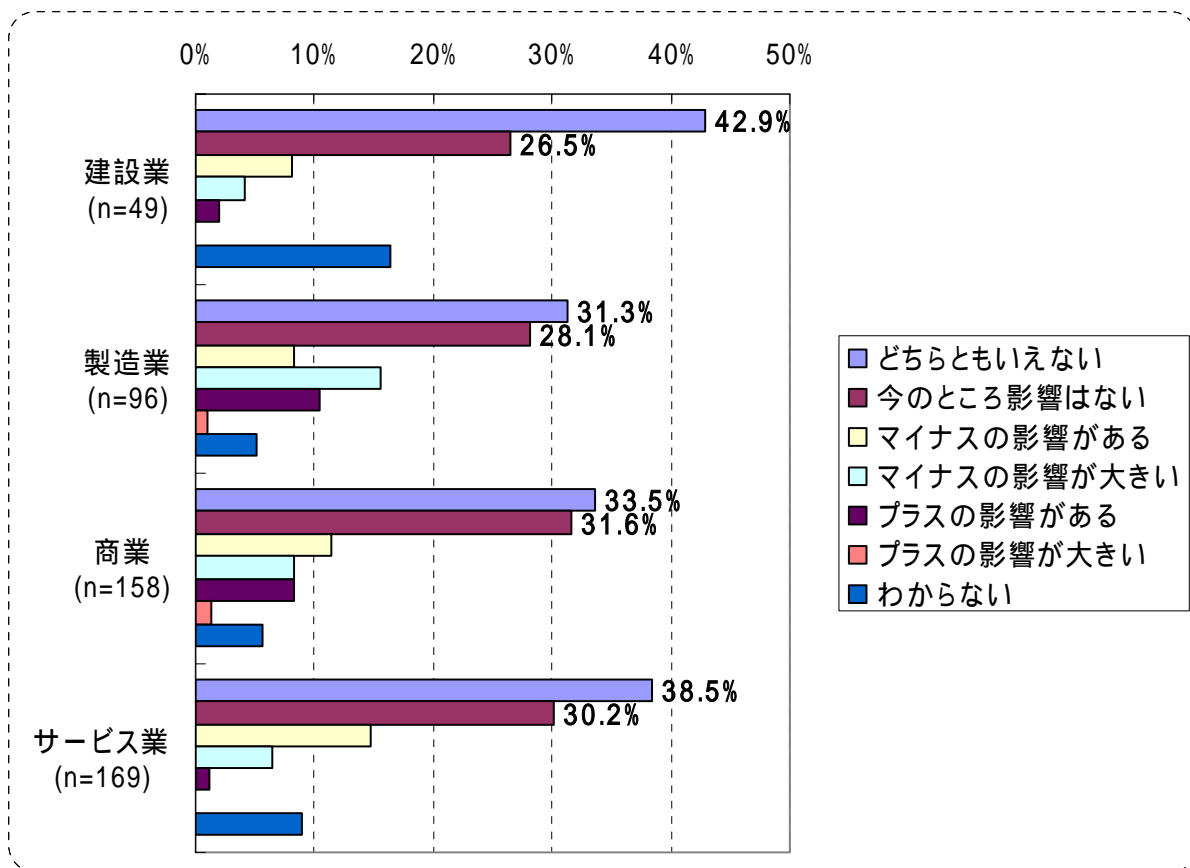
個人消費の落ち込みなど景気が厳しい状況の中、平成22年の初めから円高基調が続いている。昨年の8月には83円台、10月には81円台、11月には80円台となり、1995年以来の円高水準となっている。この急速な円高が輸出企業の収益悪化を招き、企業マインドの下ぶれを招くことが懸念されている。

このような状況の下、政府・日銀においても為替相場の動向を注視し円高回避に関する議論も頻繁に行われている。そこで今回は、「円高が企業経営に及ぼす影響」について調査を行った。

円高が自社の利益に与える影響について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
どちらともいえない	169	21	30	53	65
今のところ影響はない	141	13	27	50	51
マイナスの影響がある	55	4	8	18	25
マイナスの影響が大きい	41	2	15	13	11
プラスの影響がある	26	1	10	13	2
プラスの影響が大きい	3	0	1	2	0
わからない	37	8	5	9	15
合計	472	49	96	158	169





全産業では、「どちらともいえない」が 35.8%で最も多く、次いで「今のところ影響はない」が 29.9%となっている。「マイナスの影響が大きい」と「マイナスの影響がある」の合計は 20.4%であった。

産業別で見ると、全ての業種で「どちらともいえない」が 1 位で、「今のところ影響はない」が 2 位となっており、円高の影響をあまり受けていない割合は、全業種とも 6 割から 7 割と高い割合となっている。

海外との取引関連企業の影響

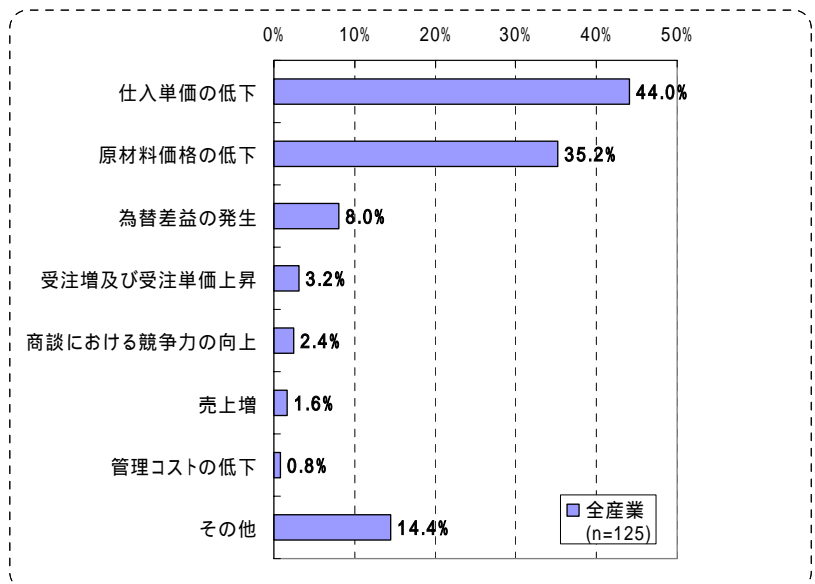
	プラスの影響が大きい	プラスの影響がある	どちらともいえない	マイナスの影響が大きい	マイナスの影響がある	今のところ影響はない	わからない	合計
輸出入とも取引がある	1	2	12	3	2	3	1	24
輸出が主で取引がある	0	0	3	10	14	5	1	33
輸入が主で取引がある	2	13	18	3	3	7	1	47
取引がない	0	9	114	23	31	107	26	310
わからない	0	0	10	0	4	4	2	20
合計	3	24	157	39	54	126	31	434

影響度	回答企業全体 (472社)	取引関連企業 (104社)
プラス影響大・プラス影響あり	6.1%	17.3% (+11.2%)
マイナス影響大・マイナス影響あり	20.4%	33.6% (+13.2%)

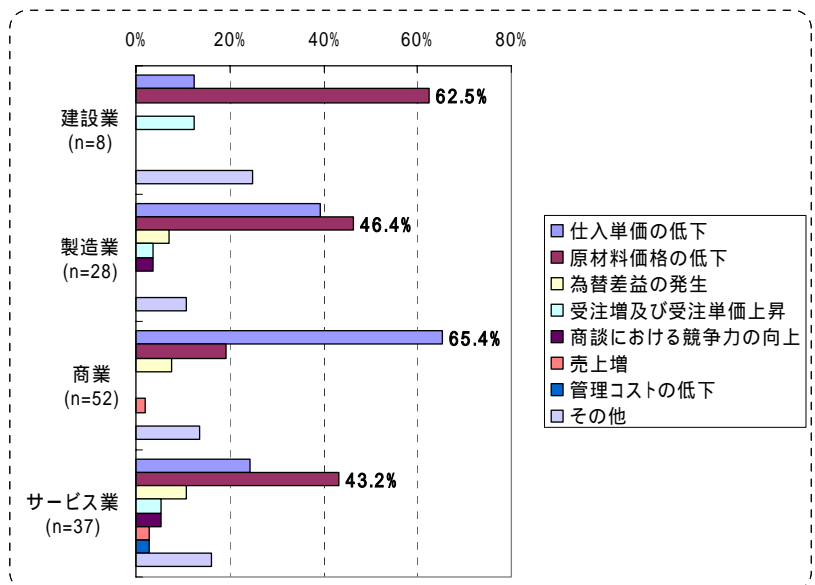
- 1円高のプラス影響について。【複数回答】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
仕入単価の低下	55	1	11	34	9
原材料価格の低下	44	5	13	10	16
為替差益の発生	10	0	2	4	4
受注増及び受注単価上昇	4	1	1	0	2
商談における競争力の向上	3	0	1	0	2
売上増	2	0	0	1	1
管理コストの低下	1	0	0	0	1
その他	18	2	3	7	6
合計	125	8	28	52	37

全産業では「仕入れ単価の低下」が44.0%と最も多く、次いで「原材料価格の低下」が35.2%を占めている。



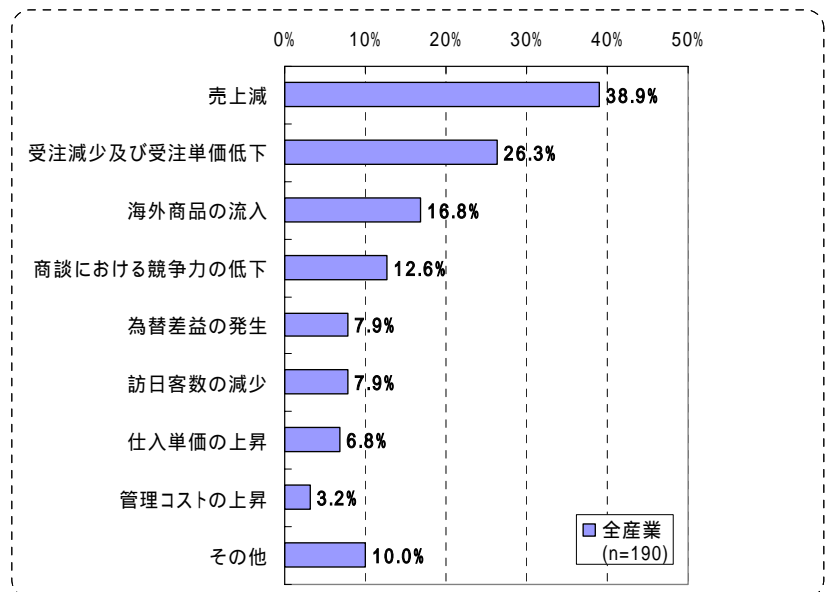
産業別では、建設業・製造業・サービス業で「原材料価格の低下」が多く、建設業では6割を占めている。また商業では「仕入単価の低下」が最も多く6割以上を占めている。



- 2 円高のマイナス影響について。【複数回答】

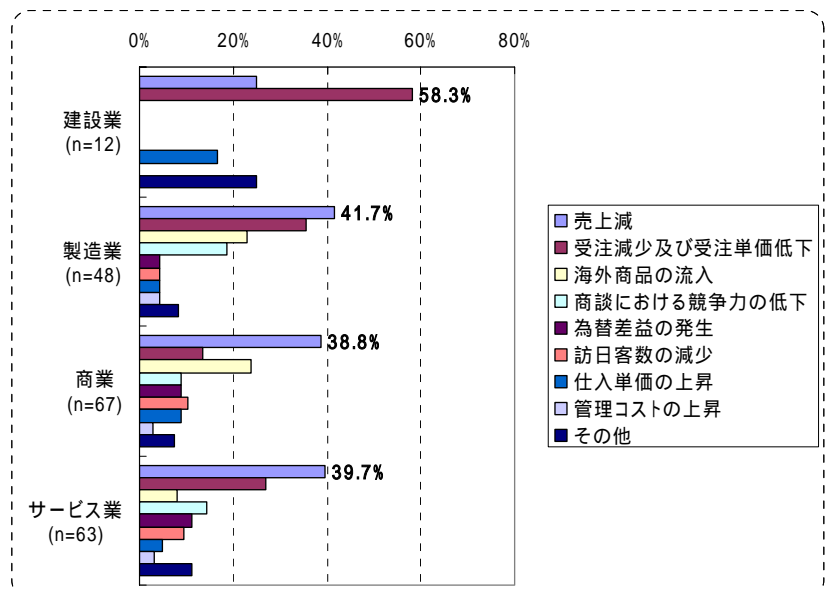
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
売上減	74	3	20	26	25
受注減少及び受注単価低下	50	7	17	9	17
海外商品の流入	32	0	11	16	5
商談における競争力の低下	24	0	9	6	9
為替差益の発生	15	0	2	6	7
訪日客数の減少	15	0	2	7	6
仕入単価の上昇	13	2	2	6	3
管理コストの上昇	6	0	2	2	2
その他	19	3	4	5	7
合計	190	12	48	67	63

全産業では「売上減」が約 4 割で最も多く、次いで「受注減少及び受注単価低下」が 26.3%、「海外商品の流入」が 16.8%となっている。



産業別では、建設業で「受注減少及び受注単価低下」が 58.3%で 1 位となっている。

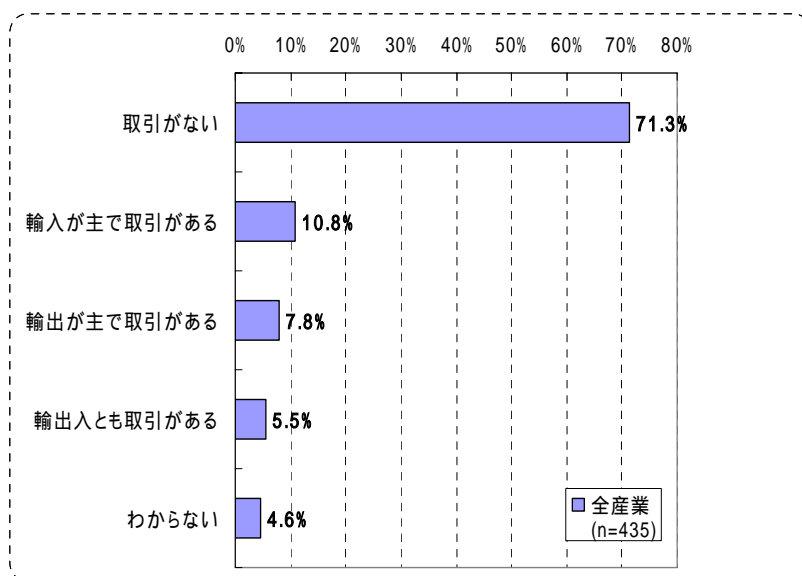
製造業、商業、サービス業では「売上減」が、それぞれ約 4 割を占めて 1 位となっている。



海外との取引（自社だけでなく主な取引先を含めて）について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
取引がない	310	40	48	98	124
輸入が主で取引がある	47	0	16	26	5
輸出が主で取引がある	34	1	13	9	11
輸出入とも取引がある	24	1	13	6	4
わからない	20	3	4	4	9
合計	435	45	94	143	153

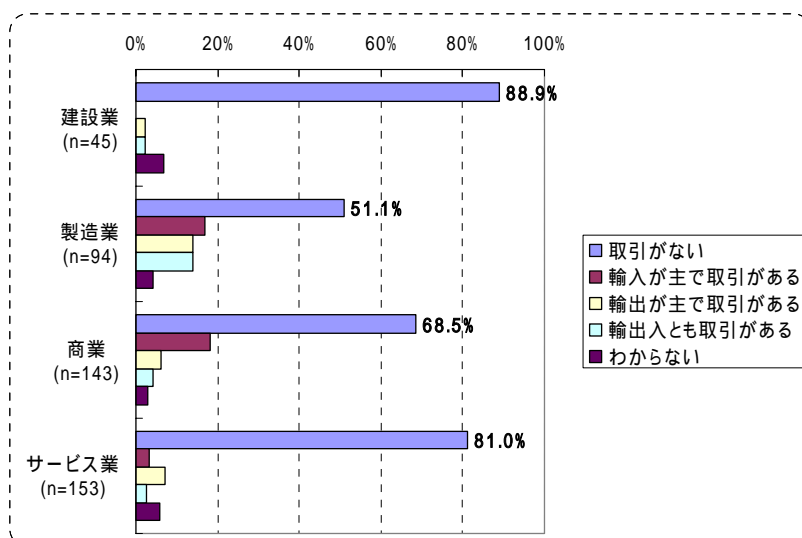
全産業では、「取引がない」が7割を超えており、逆に「輸入が主で取引がある」が10.8%、「輸出が主で取引がある」が7.8%と少ない割合になっている。



産業別では全業種とも「取引がない」の割合が最も高くなっている。

次いで、製造業・商業では「輸入が主で取引がある」が多い。

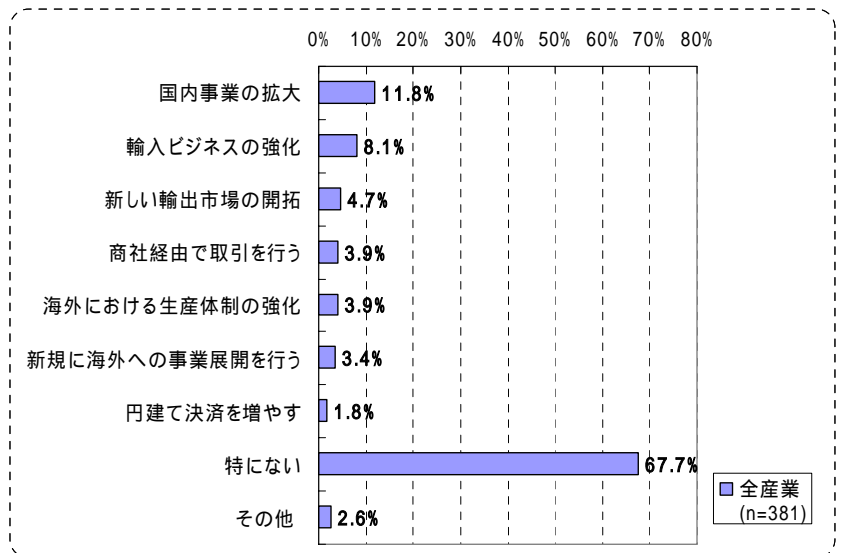
サービス業では「輸出が主で取引がある」が2位となっている。



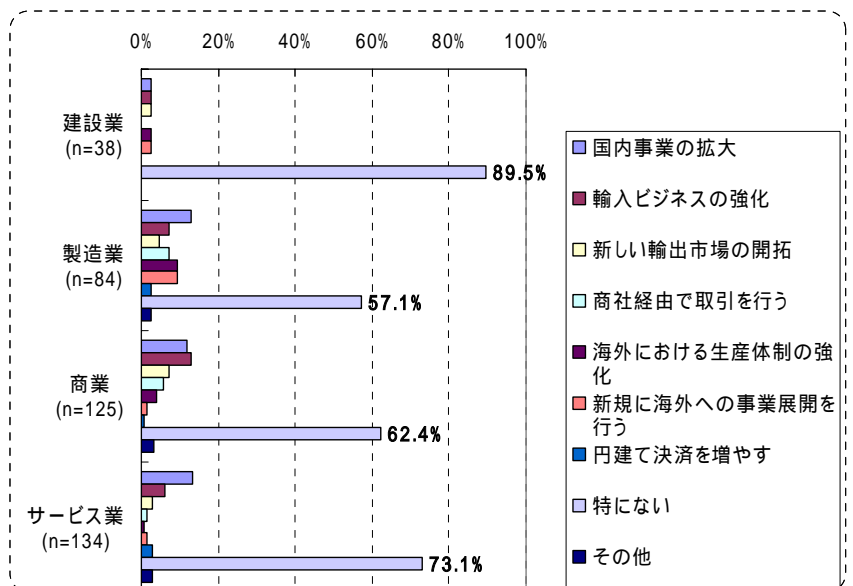
円高に対する具体的な対応措置について【複数回答】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
国内事業の拡大	45	1	11	15	18
輸入ビジネスの強化	31	1	6	16	8
新しい輸出市場の開拓	18	1	4	9	4
商社経由で取引を行う	15	0	6	7	2
海外における生産体制の強化	15	1	8	5	1
新規に海外への事業展開を行う	13	1	8	2	2
円建て決済を増やす	7	0	2	1	4
特にない	258	34	48	78	98
その他	10	0	2	4	4
合計	381	38	84	125	134

全産業では「特にない」が67.7%と最も多く、次いで「国内事業の拡大」「輸入ビジネスの強化」「新しい輸出市場の開拓」となっている。

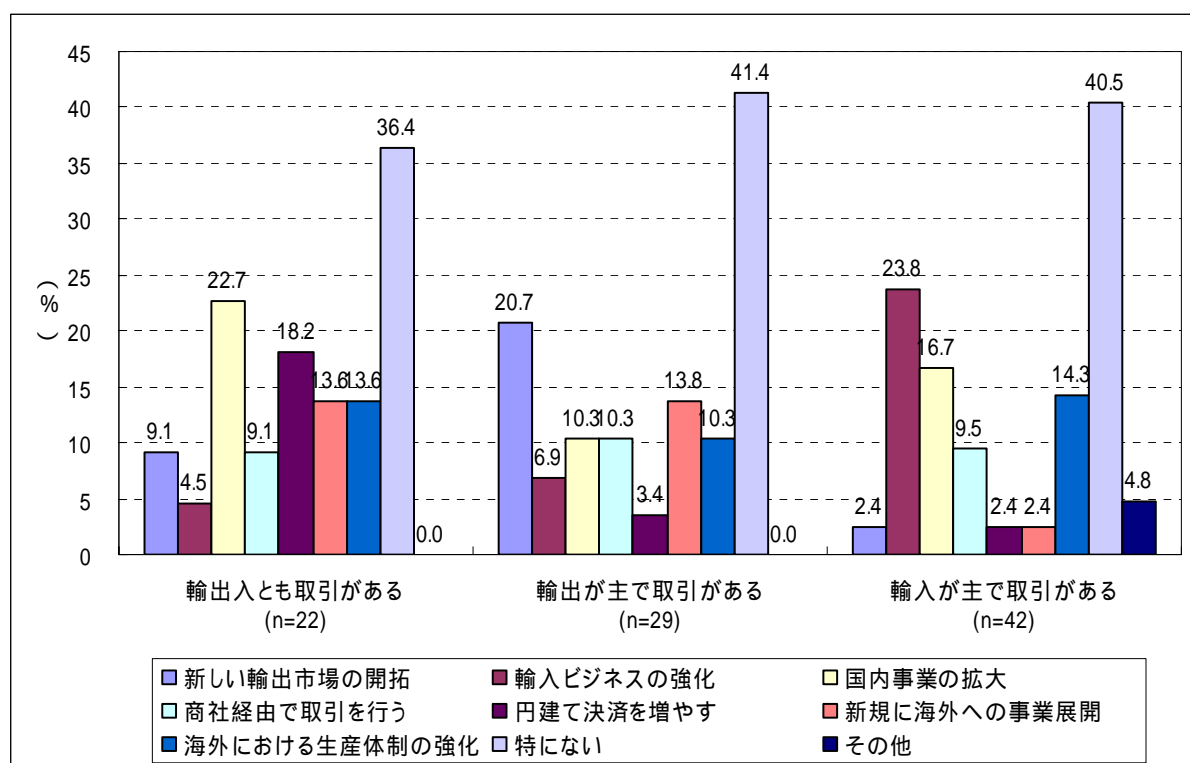


産業別でも、全業種で「特にない」が1位を占めている。
次いで、製造業・サービス業では「国内事業の拡大」、商業では「輸入ビジネスの強化」となっている。



円高に対する具体的な対応措置【 海外との取引がある企業の場合】

	新しい輸出市場の開拓	輸入ビジネスの強化	国内事業の拡大	商社経由で取引を行う	円建て決済を増やす	新規に海外への事業展開	海外における生産体制の強化	特にない	その他	合計
輸出入とも取引がある	2	1	5	2	4	3	3	8	0	22
輸出が主で取引がある	6	2	3	3	1	4	3	12	0	29
輸入が主で取引がある	1	10	7	4	1	1	6	17	2	42
取引がない	8	17	26	5	1	4	3	200	6	258
わからない	1	0	3	0	0	0	0	14	2	19
合計	18	30	44	14	7	12	15	251	10	370



具体的な対応措置は、「特にない」が約4割を占めている。

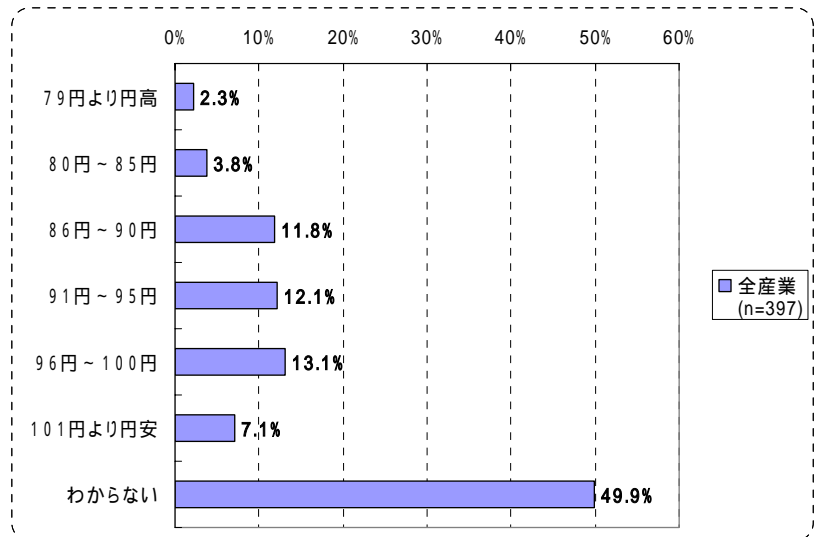
対策を見ると、輸出入とも取引がある企業の中では、「国内事業の拡大」が22.7%と多く、次いで「円建て決済を増やす」が18.2%となっている。

また輸出が主で取引がある企業は、「新しい輸出市場の開拓」が20.7%、「新規に海外への事業展開」が13.8%となっている。輸入が主で取引がある企業は、「輸入ビジネスの強化」が23.8%、「海外における生産体制の強化」が14.3%となっている。

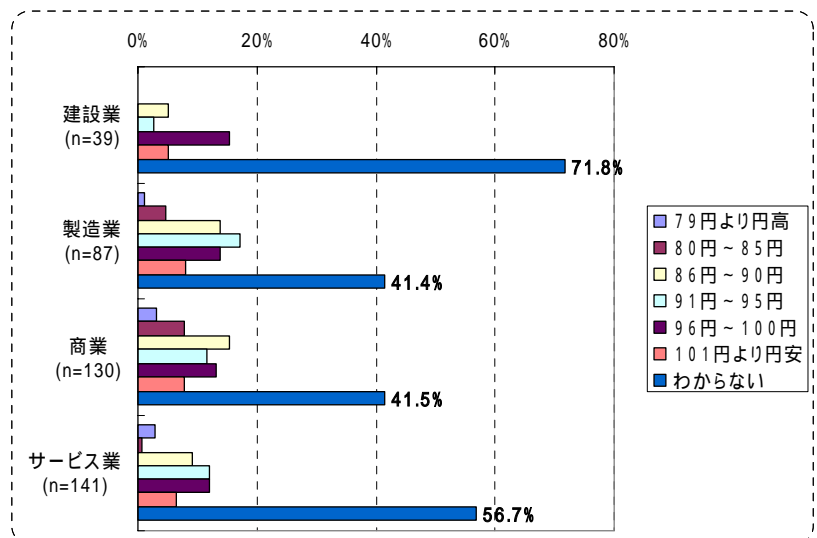
望ましい為替水準（対米ドル）について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
79円より円高	9	0	1	4	4
80円～85円	15	0	4	10	1
86円～90円	47	2	12	20	13
91円～95円	48	1	15	15	17
96円～100円	52	6	12	17	17
101円より円安	28	2	7	10	9
わからない	198	28	36	54	80
合計	397	39	87	130	141

全産業では「わからない」が49.9%と最も多く、次いで「96円～100円」が13.1%、「91円～95円」が12.1%と続いている。

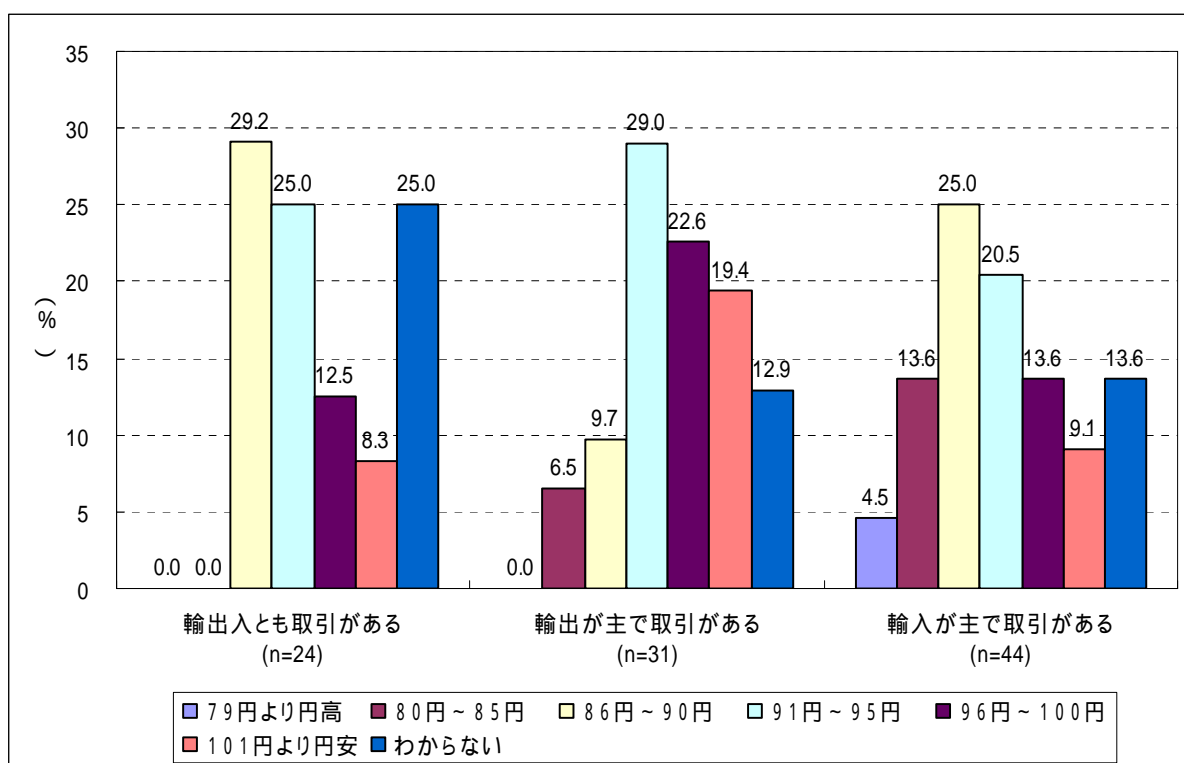


産業別でも、全業種で「わからない」が1位を占めている。



望ましい為替水準（対米ドル）〔 の海外との取引がある企業の場合〕

	79円より円高	80円～85円	86円～90円	91円～95円	96円～100円	101円より円安	わからない	合計
輸出入とも取引がある	0	0	7	6	3	2	6	24
輸出が主で取引がある	0	2	3	9	7	6	4	31
輸入が主で取引がある	2	6	11	9	6	4	6	44
取引がない	7	7	23	23	33	14	159	266
わからない	0	0	1	1	2	1	15	20
合計	9	15	45	48	51	27	190	385



為替水準（対米ドル）についての考え方は、輸出入とも取引がある企業は、「86円～90円」と回答した企業が29.2%と最も多く、次に「91円～95円」と「わからない」が25.0%となっている。

輸出が主で取引がある企業は「91円～95円」と回答した企業が29.0%と最も多く、次いで「96円～100円」が22.6%となっている。輸入が主で取引がある企業は「86円～90円」と回答した企業が25.0%と最も多く、次いで「91円～95円」が20.5%となっている。

おわりに

昨年からの急激な円高が企業経営に及ぼす影響については、「どちらともいえない」と回答した企業が35.8%、「今のところ影響はない」が29.9%で全体の約6割以上を占めた。「マイナスの影響を受けている」、「マイナスの影響が大きい」と回答した企業は全体の2割にとどまっている。

今回の調査では、自社だけでなく主な取引先も含めて海外との取引がない企業が、全体の7割、特に建設業では9割近くを占めていることもあるが、県内企業は輸出入での海外取引を行っている企業は少ない。

このため、具体的な対応策についても「特になし」と回答した企業が全体の6割以上、望ましい対米ドルの為替水準についても「わからない」と回答した企業が全体の約5割となった。なお、海外との取引がある企業は、全体の24.1%あったが、対応策は「特になし」が最も多い結果になった。

マイナスの影響を受けている企業の内容は、「売上減」や「受注減少及び受注単価の低下」、また「海外商品の流入」などの回答が多かった。また数少ないプラス影響があると回答した企業の内容は「仕入れ単価の低下」と「原材料価格の低下」が大半を占めている。

今回寄せられた自由意見の中には、急激な円高に対しては、企業努力だけでは対処が難しいとの意見も多く、今後の政府・日銀等の対応、支援策への期待が強いことが伺われる。